

平成 28 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 28 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号 芝サンエスワカマツビル 10 階

問い合わせ先 責任者役職名 総務部次長

氏 名 村井 則道

T E L (03) 5443-2991

1. 平成 28 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、監査を受けておりません。

2. 本四半期決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28 年第 1 四半期	28,444	(17.6)	5,918	(184.8)	5,924	(183.8)
27 年第 1 四半期	24,197	(△22.5)	2,078	(△44.9)	2,087	(△45.0)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年第 1 四半期	4,654	(209.7)	3,284 75	- -	6.2	7.3	20.8
27 年第 1 四半期	1,502	(△52.7)	742 08	- -	1.4	1.9	8.6

(注) 1. 期中平均発行済株式数 28 年第 1 四半期 1,417 株 27 年第 1 四半期 2,025 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産 額
	千円		千円		%	円 銭
28 年第 1 四半期	84,078	77,033	91.6	54,363	98	
27 年第 1 四半期	110,145	104,458	94.8	51,584	21	

(注) 期末発行済株式数 28 年第 1 四半期 2,025 株 27 年第 1 四半期 2,025 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
28年第1四半期	621	—	—	59,858
27年第1四半期	△7,139	—	—	89,143

2. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円				円 銭	円 銭
通 期	92,000	2,000	1,200	—	—	—	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益金額（通期） 1,080円69銭

（注）当社は平成28年4月12日に自己株式425株を取得しております。平成28年12月期の業績予想に記載の1株当たり予想当期純利益金額（通期）は、自己株式425株の取得を加味し、第2四半期末現在の発行済株式数が期末まで変動しないと仮定した予想期中平均発行済株式数をもとに計算しています。

第 26 期 第 1 四半期報告書

(平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号
 芝サンエスワカマツビル 10階
 電話番号 03-5443-2991
 連絡者 総務部次長 村井 則道

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日
売上高	28,444	28,444	24,197
売上原価	16,196	16,196	15,661
売上総利益	12,247	12,247	8,535
販売費及び一般管理費	6,328	6,328	6,457
営業利益	5,918	5,918	2,078
営業外収益	6	6	9
経常利益	5,924	5,924	2,087
税引前四半期(当期) 純利益	5,924	5,924	2,087
法人税・住民税及び事業税	927	927	44
法人税等調整額	343	343	540
四半期(当期)純利益	4,654	4,654	1,502

期別 項目	第 26 期 第 1 四半期 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日
期中平均発行済株式数	1,417 株	1,417 株	2,025 株
1 株当たり四半期 (当期)純利益	3,284 円 75 銭	3,284 円 75 銭	742 円 08 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	－円－銭	－円－銭	－円－銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 26 期 第 1 四半期 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日
	調 査 ・ 出 版 事 業		28,444	28,444
合 計		28,444	28,444	24,197

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 25 期末 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	第 26 期 第 1 四半期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
	(資産の部)		
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		59,237	59,858
2. 売 掛 金		12,823	17,955
3. 貯 蔵 品		55	55
4. 前 払 費 用		1,447	1,765
5. 短 期 繰 延 税 金 資 産		343	—
6. 貸 倒 引 当 金		△76	△76
7. そ の 他		3	51
流 動 資 産 合 計		73,833	79,609
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 工 具 器 具 備 品		1,483	1,244
有 形 固 定 資 産 合 計		1,483	1,244
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権		424	424
無 形 固 定 資 産 合 計		424	424
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 敷 金 ・ 保 証 金		2,379	2,379
(2) 長 期 繰 延 税 金 資 産		420	420
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,799	2,799
固 定 資 産 合 計		4,707	4,468
資 産 合 計		78,540	84,078

科 目	期 別	第 25 期 末	第 26 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 27 年 12 月 31 日 現 在)	(平成 28 年 3 月 31 日 現 在)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 未 払 金		398	302
2. 未 払 費 用		2,438	1,709
3. 未 払 法 人 税 等		179	974
4. 未 払 消 費 税 等		1,451	1,918
5. 仮 受 金		—	215
6. 預 り 金		1,694	801
7. 賞 与 引 当 金		—	1,122
流 動 負 債 合 計		6,162	7,044
負 債 合 計		6,162	7,044
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		53,000	53,000
2. 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		632	632
資 本 剰 余 金 合 計		632	632
3. 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金		12,618	12,618
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金		15,000	15,000
繰 越 利 益 剰 余 金		22,039	26,694
利 益 剰 余 金 合 計		49,657	54,312
自 己 株 式		△30,910	△30,910
株 主 資 本 合 計		72,378	77,033
純 資 産 合 計		72,378	77,033
負 債 純 資 産 合 計		78,540	84,078

(注)

項 目	期 別	第 25 期 末	第 26 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 27 年 12 月 31 日 現 在)	(平成 28 年 3 月 31 日 現 在)
発 行 済 株 式 総 数		2,025 株	2,025 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		51,078 円 58 銭	54,363 円 98 銭

注) 株式総数は、自己株式 608 株を含みます。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本							自己 株式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 28 年 1 月 1 日残高	53,000	632	12,618	15,000	22,039	49,657	△30,910	72,378	
第 1 四半期中の変動額									
第 1 四半期純利益	—	—	—	—	4,654	4,654	—	4,654	
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	4,654	4,654	—	4,654	
平成 28 年 3 月 31 日残高	53,000	632	12,618	15,000	26,694	54,312	△30,910	77,033	

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。 2. 消費税等の会計処理
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。 3. 金額の端数処理
千円未満の金額は切り捨てて表示しております。 |
|--|

なお、当第 1 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第26期第1四半期（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の業績の概況

平成28年1-3月の国内景気は低調です。雇用・所得環境の改善は見られませんが、個人消費については前年同期に消費税施行前の駆け込み特需があった反動もあり横這いです。設備投資については一部の大手企業で収益が改善され、新規事業や海外事業関連で増加していますが、企業全体としては中国経済の成長減速と財政・金融出動の手詰まり感から慎重になっています。

当社のドメインとするICT分野の需要も横這いです。大手銀行やグローバル製造業の基盤システムの見直しや、新規事業開拓のための大型システム開発案件が2015年12月までにピークアウトしました。マイナンバー関連需要は継続していますが、認証系のセキュリティ投資が中心で大きな案件は多くはありません。まだまだ小規模ですが、流通・小売分野でのビックデータ関連ビジネスも成長が続いています。

一方、当社の第1四半期（平成28年1-3月）の売上は、昨年の第1四半期の22.5%減の反動から17.6%増と増えています。ただし、景気の低調からマーケティング予算の消化に慎重で、一昨年と比べると9.1%減と、依然とマイナス基調です。

これを事業別に見ますと、自社企画資料につきましては22.9%増と好調でした。一昨年と比べても5.9%増と伸びています。一つは定番の自社企画資料が安定して売れたこと。もう一つは新規テーマで、マーケットインの自社企画資料をリリースしたこと。完成時期が3月末で売上貢献度は小さいですが、無ければ一昨年並みの売上規模に留まっていたと思います。

受託調査につきましても前年同期比7.2%と増えています。ただし、一昨年の同期間と比べると30%減で、マイナス基調から増加に転じたかどうかは、今年度の第2四半期を見ないと結論が出ません。案件数も成約率も一段と増えており、定番受託調査に加えて、景気低迷だからこそ新たなニーズと製品を模索する新規案件が発生しています。

これらの結果、当第1四半期の売上高につきましては、28,444千円（対前年同期比17.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益5,918千円（対前年同期比184.8%増）、経常利益5,924千円（対前年同期比183.8%増）、四半期純利益4,654千円（対前年同期比209.7%増）と昨年同期よりは大幅に増加しています。原因は、売上増加と代表取締役社長の年俸削減です。

III 第26期通期の売上高及び利益の予測について

第26期通期の売上高及び利益の予測につきましては、売上高は第25期決算発表時点の92,000千円（前年比5.1%増）と変わりはありません。利益につきましては、同発表時期の経常利益2,000千円（前年比142.2%増）、当期純利益1,200千円（前年比258.6%増）の予測もそのままです。

IV 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別
	第26期 第1四半期 〔 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日 〕
現金及び預金の増減額	621
現金及び預金の四半期首残高	59,237
現金及び預金の四半期末残高	59,858

(主な増減理由)

売掛債権の増加による5,132千円の減少、未払消費税の増加による467千円の増加、未払費用の減少による728千円の減少、賞与引当金の増加による1,122千円の増加等が主な要因です。

(2) 短期借入金の増減
該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減
該当事項はありません。

V その他
該当事項はありません。